

平成28年度(2016年度)決算

天 龍 村

統一的な基準による財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

平成30年(2018年)3月

長野県 天龍村

1 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした中、天龍村では国より示されていた「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類の作成方式のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の基準があることで自治体同士を比較することが難しいなどの課題もあり、平成26年度に国から「統一的な基準」が示され、それに沿った財務書類の作成が要請され、本村でも平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 地方公会計制度に基づく財務書類とは

(1) 貸借対照表

毎年度末において、村が保有している土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や地方債など将来支払いが必要になる「負債」額とを対比したものです。

貸借対照表では、表左側が「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスをとっている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資産

ア 固定資産

資産の部のうち「固定資産」は、「有形固定資産」と「無形固定資産」「投資その他の資産」で構成されています。

「有形固定資産」は村が保有している土地や建物、道路等の資産で構成さ

れており、道路や上下水道などの「インフラ資産」や「物品」、それ以外の「事業用資産」に分類されます。

「投資その他の資産」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、長期延滞債権などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示します。

イ 流動資産

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、未収金などです。

未収金とは、納付期限が到来して1年を経過していない債権です。

② 負債

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成30年度）以降に償還が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成29年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成29年6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成28年度負担相当額を示します。

③ 純資産

資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

（2）行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政運営コストのうち、福祉、ごみ処理など資産形成につながらない行政サービスに係るコストを、人件費、物件費、補助金等に区分して表示し、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、「経常行政コスト」を、村税、地方交付税や国県補助金などの収入で、どれだけ賄えたかを計算したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の発行、償還などの「財務活動収支」、の3つに分け計算したものです。

① 業務活動収支

人件費、物件費、補助金等、社会保障給付費、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「業務支出」に計上されています。

一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「業務収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、投資活動資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

資金の調達や運用に関する収入と支出が計上され、地方債償還などの支出と、地方債借入などの収入が計上されています。

3 財務諸表作成基準日

作成基準日は平成29年3月31日とし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

平成28年度（2016年度）

一般会計 財務諸表

一般会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,117,753	固定負債	2,323,370
有形固定資産	17,634,143	地方債	1,745,223
事業用資産	4,391,367	長期未払金	-
土地	277,698	退職手当引当金	578,147
立木竹	925,026	損失補償等引当金	-
建物	8,192,469	その他	-
建物減価償却累計額	-5,196,927	流動負債	306,475
工作物	1,008,877	1年内償還予定地方債	282,999
工作物減価償却累計額	-815,776	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,815
航空機	-	預り金	5,660
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,629,844
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,629,882
インフラ資産	12,986,283	余剰分(不足分)	-2,570,292
土地	2,724		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,249		
工作物	30,424,640		
工作物減価償却累計額	-17,448,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,602		
物品	681,253		
物品減価償却累計額	-424,760		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	483,610		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,845		
長期貸付金	-		
基金	424,158		
減債基金	255,672		
その他	168,486		
その他	-		
徴収不能引当金	-101		
流動資産	1,571,682		
現金預金	57,425		
未収金	2,173		
短期貸付金	-		
基金	1,512,129		
財政調整基金	1,512,129		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-45		
資産合計	19,689,435	純資産合計	17,059,591
		負債及び純資産合計	19,689,435

一般会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,119,723
業務費用	1,563,571
人件費	306,421
職員給与費	244,020
賞与等引当金繰入額	17,815
退職手当引当金繰入額	19,455
その他	25,131
物件費等	1,241,264
物件費	348,282
維持補修費	76,282
減価償却費	815,277
その他	1,422
その他の業務費用	15,886
支払利息	9,602
徴収不能引当金繰入額	21
その他	6,263
移転費用	556,152
補助金等	320,356
社会保障給付	66,167
他会計への繰出金	166,268
その他	3,363
経常収益	84,804
使用料及び手数料	47,107
その他	37,697
純経常行政コスト	2,034,920
臨時損失	832
災害復旧事業費	-
資産除売却損	832
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,035,751

一般会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,413,138	19,932,535	-2,519,397
純行政コスト(△)	-2,035,751		-2,035,751
財源	1,682,671		1,682,671
税収等	1,465,099		1,465,099
国県等補助金	217,571		217,571
本年度差額	-353,081		-353,081
固定資産等の変動(内部変動)		-302,186	302,186
有形固定資産等の増加		395,969	-395,969
有形固定資産等の減少		-906,609	906,609
貸付金・基金等の増加		276,556	-276,556
貸付金・基金等の減少		-68,102	68,102
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-467	-467	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-353,547	-302,653	-50,895
本年度末純資産残高	17,059,591	19,629,882	-2,570,292

一般会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,284,926
業務費用支出	755,739
人件費支出	313,919
物件費等支出	430,304
支払利息支出	9,602
その他の支出	1,913
移転費用支出	529,187
補助金等支出	293,390
社会保障給付支出	66,167
他会計への繰出支出	166,268
その他の支出	3,363
業務収入	1,703,743
税収等収入	1,463,965
国県等補助金収入	154,830
使用料及び手数料収入	47,251
その他の収入	37,697
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	418,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	582,273
公共施設等整備費支出	290,206
基金積立金支出	292,067
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	131,941
国県等補助金収入	62,741
基金取崩収入	69,200
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-450,332
【財務活動収支】	
財務活動支出	212,531
地方債償還支出	212,531
その他の支出	-
財務活動収入	241,138
地方債発行収入	241,138
その他の収入	-
財務活動収支	28,607
本年度資金収支額	-2,908
前年度末資金残高	54,673
本年度末資金残高	51,765
前年度末歳計外現金残高	5,993
本年度歳計外現金増減額	-333
本年度末歳計外現金残高	5,660
本年度末現金預金残高	57,425

平成28年度（2016年度）

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）財務諸表

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,915,214	固定負債	2,781,122
有形固定資産	19,370,595	地方債等	2,190,618
事業用資産	4,391,367	長期未払金	-
土地	277,698	退職手当引当金	590,504
立木竹	925,026	損失補償等引当金	-
建物	8,192,469	その他	-
建物減価償却累計額	-5,196,927	流動負債	350,252
工作物	1,008,877	1年内償還予定地方債等	326,145
工作物減価償却累計額	-815,776	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,447
航空機	-	預り金	5,660
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,131,374
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,469,814
インフラ資産	14,722,735	余剰分(不足分)	-3,062,408
土地	21,642	他団体出資等分	-
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,249		
工作物	33,811,797		
工作物減価償却累計額	-19,118,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,602		
物品	682,303		
物品減価償却累計額	-425,810		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	544,619		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
長期延滞債権	10,251		
長期貸付金	-		
基金	479,764		
減価基金	255,672		
その他	224,092		
その他	-		
徴収不能引当金	-105		
流動資産	1,623,566		
現金預金	65,248		
未収金	3,764		
短期貸付金	-		
基金	1,554,600		
財政調整基金	1,554,600		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-46		
繰延資産	-	純資産合計	18,407,406
資産合計	21,538,780	負債及び純資産合計	21,538,780

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,570,950
業務費用	1,756,865
人件費	322,204
職員給与費	257,640
賞与等引当金繰入額	18,447
退職手当引当金繰入額	20,979
その他	25,138
物件費等	1,398,883
物件費	416,138
維持補修費	81,662
減価償却費	899,661
その他	1,422
その他の業務費用	35,778
支払利息	18,664
徴収不能引当金繰入額	20
その他	17,094
移転費用	814,085
補助金等	742,369
社会保障給付	66,997
その他	4,719
経常収益	134,469
使用料及び手数料	95,320
その他	39,149
純経常行政コスト	2,436,481
臨時損失	1,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,773
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,438,254

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,785,904	21,822,433	-3,036,529	-
純行政コスト(Δ)	-2,438,254		-2,438,254	-
財源	2,058,572		2,058,572	-
税収等	1,672,511		1,672,511	-
国県等補助金	386,061		386,061	-
本年度差額	-379,681		-379,681	-
固定資産等の変動(内部変動)		-353,803	353,803	
有形固定資産等の増加		440,452	-440,452	
有形固定資産等の減少		-1,002,727	1,002,727	
貸付金・基金等の増加		276,574	-276,574	
貸付金・基金等の減少		-68,102	68,102	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,183	1,183		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-378,498	-352,619	-25,879	-
本年度末純資産残高	18,407,406	21,469,814	-3,062,408	-

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,817,274
業務費用支出	865,380
人件費支出	330,432
物件費等支出	503,540
支払利息支出	18,664
その他の支出	12,744
移転費用支出	951,894
補助金等支出	713,910
社会保障給付支出	66,997
その他の支出	4,719
業務収入	2,288,565
税込等収入	1,837,397
国県等補助金収入	316,841
使用料及び手数料収入	95,177
その他の収入	39,149
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	471,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	618,285
公共施設等整備費支出	315,976
基金積立金支出	302,309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	140,987
国県等補助金収入	69,220
基金取崩収入	71,767
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-477,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	246,742
地方債等償還支出	246,742
その他の支出	-
財務活動収入	250,738
地方債等発行収入	250,738
その他の収入	-
財務活動収支	3,996
本年度資金収支額	-2,010
前年度末資金残高	61,598
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	59,588
前年度末歳計外現金残高	5,993
本年度歳計外現金増減額	-333
本年度末歳計外現金残高	5,660
本年度末現金預金残高	65,248